



平成 27 年 11 月 18 日

各 位

会 社 名 アジア開発キャピタル株式会社
代表者名 代表取締役社長 チャー チェンロン
(コード：9318 東証第 2 部)
問合せ先 企画管理部 天神 雄一郎
(TEL. 03-5561-6040)

**(訂正および変更)「第 10 回新株予約権の資金使途の変更に関するお知らせ」
の一部訂正ならびに新株式および第 10 回新株予約権の資金使途の変更について**

平成 27 年 6 月 25 日付適時開示資料「第 10 回新株予約権の資金使途の変更に関するお知らせ」において、一部訂正すべき箇所がございましたので、下記の通り訂正いたします。

また、当社は、本日開催の取締役会において、当社が平成 27 年 2 月 25 日に発行した新株式および第 10 回新株予約権の資金使途に関し変更を行うことを、すでに充当済みの分も含め、改めて決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 平成 27 年 6 月 25 日付適時開示資料「第 10 回新株予約権の資金使途の変更に関するお知らせ」の訂正について

(1) 訂正の理由

当社は、平成 27 年 6 月 25 日付適時開示資料「貸付債権の譲受に関するお知らせ」および「第 10 回新株予約権の資金使途の変更に関するお知らせ」にてお知らせしましたように、同日付で Mabuhay Holdings Corporation 等に対する貸付債権を取得するとともに、第 10 回新株予約権（以下、「新株予約権」といいます。）の行使による調達資金を当該貸付債権の取得価額の支払いに充当するため、新株予約権に関する資金使途「地熱発電事業出資金」のうち 900 百万円を同「Mabuhay Holdings Corporation 等に対する貸付債権取得資金」（新設）に振り替える旨の変更を行いました。しかしながら、同年 10 月 1 日付適時開示資料「(訂正)『貸付債権の譲受に関するお知らせ』の一部訂正について」にてお知らせしましたように、実際の当該債権の取得価額は、当初開示していた 900 百万円ではなく、969 百万円でありました（適用為替レートの違いにより、上記適時開示資料記載の金額とは若干異なります）。

また、上記適時開示資料「第 10 回新株予約権の資金使途の変更に関するお知らせ」にてお知らせしましたように、同じく平成 27 年 6 月 25 日付で、新株予約権に関する資金使途「株式会社六合事業資金」から 100 百万円を同「事業拡大のための M&A および有価証券・不動産投資資金」に振り替える旨の変更を行いました。同年 6 月 25 日までに当該資金使途であるアジア上場株式投資に充当された金額は、当初開示していた 325 百万円ではなく、593 百万円でありました（Mabuhay Holdings Corporation 株式取得資金の一部 109 百万円を含みます）。

よって、同年 6 月 25 日までに充当された上記 2 件の合計金額は 1,562 百万円となりますが、同日までに新株予約権行使により調達した金額は 1,214 百万円であり、上記金額に不足しているため、当該貸付債権の取得価額の支払いにあたり、新株予約権行使により調達した資金の充当を 615 百万円とし、残りの 354 百万円は新株発行により調達した資金を充当することとしました。その結果、同日時点の未充当金額は、新株発行分が 18 百万円、新株予約権行使分が 6 百万円となります。

（ご参考：第 10 回新株予約権の行使状況）（2015 年 6 月 25 日時点）

	個数（個）	株式数（株）	価額（円）
発行数	315,000	315,000,000	6,300,000,000
行使数	60,700	60,700,000	1,214,000,000
未行使数	254,300	254,300,000	5,086,000,000

（注）行使価額は 1 個当たり 20,000 円（1 株当たり 20 円）です。

このような状況が生じた理由は、当社において、増資により調達した資金（以下、「増資資金」といいます。）を分別して管理する社内体制が明確に規定されておらず、増資資金を管理する担当部門・担当者が不在であったことによるものであります。

具体的には、経理部門は、増資資金の充当状況をその用途別に把握・管理する体制になっておりませんでした。また、開示担当部門は、開示にあたって、増資資金の充当状況を把握するために経理データの参照を行っていたものの、経理部門との間で十分な協議・確認を行っていなかったため、充当状況に関する認識が誤っておりました。その結果として、誤った充当状況を開示することとなった次第であります。

今後は、増資資金管理担当者を明確に規定するとともに、月次で投資委員会を開催し、経理部門、開示担当部門、投資担当部門等の関係者による協議を行い、増資資金の充当状況・充当予定に関する正確な情報を共有し、増資資金の管理を徹底してまいります。また、増資資金の口座を分別して管理すること等の対応を検討するとともに、チェック機能を強化すべく、必要に応じて第三者の意見を仰ぐことで人為的ミスの再発の防止に努め、このような状況が生じない体制を構築してまいります。

つきましては、資金充当の実態に即して、上記適時開示資料「第 10 回新株予約権の資金使途の変更に関するお知らせ」における資金使途「事業拡大のための M&A および有価証券・不動産投資資金」の充当済金額を 325 百万円から 593 百万円に、同「Mabuhay Holdings Corporation 等に対する貸付債権取得資金」

の充当済金額を（予定）900百万円から615百万円に、それぞれ訂正を行うものであります。

また、当社が平成27年2月25日に発行した新株式および第10回新株予約権の資金使途変更を別途行います。詳細は下記「2. 新株式および第10回新株予約権の資金使途の変更について」をご参照下さい。

(2) 訂正の内容

訂正箇所は網かけを付しております。

なお、本項目における「資金使途変更」は、平成27年6月25日付で行った資金使途変更を意味します。

【訂正箇所】

2. 資金使途変更の内容

（第10回新株予約権に関する資金使途変更の内容）

【訂正前】

（変更前）

	具体的な使途	金額（百万円） （下段は充当済金額）	支出予定時期
⑥	事業拡大のためのM&Aおよび有価証券・不動産投資資金 <u>(E)</u>	<u>370</u> <u>(325)</u>	平成27年2月～ 平成31年12月

（変更後）

	具体的な使途	金額（百万円） （下段は充当済金額）	支出予定時期
⑥	事業拡大のためのM&Aおよび有価証券・不動産投資資金 <u>(A)</u>	<u>470</u> <u>(325)</u>	平成27年2月～ 平成31年12月
⑦	<u>Mabuhay Holdings Corporation</u> 等に対する貸付債権取得資金 <u>(A)</u>	<u>900</u> <u>(予定) (900)</u>	<u>平成27年6月</u>

【訂正後】

（変更前）

	具体的な使途	金額（百万円） （下段は充当済金額）	支出予定時期
⑥	事業拡大のためのM&Aおよび有価証券・不動産投資資金 <u>(E)</u>	<u>370</u> <u>(593)</u>	平成27年2月～ 平成31年12月

（変更後）

	具体的な使途	金額（百万円） （下段は充当済金額）	支出予定時期
⑥	事業拡大のためのM&Aおよび有価証券・不動産投資資金 <u>(A)</u>	<u>470</u> <u>(593)</u>	平成27年2月～ 平成31年12月
⑦	<u>Mabuhay Holdings Corporation</u> 等に対する貸付債権取得資金 <u>(A)</u>	<u>900</u> <u>(615)</u>	<u>平成27年6月</u>

2. 新株式および第 10 回新株予約権の資金用途の変更について

(1) 当初資金用途

変更前の当初資金用途は下記の通りです。変更箇所は下線を付しております。

<新株式> (※)

	具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
①	運転資金 (当社人件費・経費) (C)	<u>168</u>	平成 27 年 2 月～ 平成 27 年 7 月
②	合弁会社 1 への出資金 (A)	15	<u>平成 27 年 2 月～</u> <u>平成 27 年 3 月</u>
③	地熱発電事業出資金 (合弁会社 2 への出資金。 事業進捗状況や経済環境等によっては貸付金と する場合もあり) (B)	<u>456</u>	<u>平成 27 年 3 月</u>
④	地熱発電技術および ODA 獲得に関するコンサル ティングチーム (3 名) 費用 (D)	<u>28</u>	<u>平成 27 年 2 月～</u> <u>平成 28 年 3 月</u>

(※) 平成 26 年 12 月 18 日付で適時開示を行った内容です。

(注 1) 払込金額の総額 676 百万円から発行諸費用の概算額 9 百万円を控除した額であります。

(注 2) 資金用途の優先順位は、「具体的な用途」に付記されたアルファベットの順序 (A が最も高い) となります。調達額が減少した場合は、上記優先順位に従って支出を行います。

(注 3) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

<新株予約権> (※)

	具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
①	運転資金 (当社人件費・経費) (B)	482	平成 27 年 7 月～ 平成 29 年 3 月
②	地熱発電事業出資金 (合弁会社 2 への出資金。 事業進捗状況や経済環境等によっては貸付金と する場合もあり) (A)	<u>3,623</u>	平成 28 年 1 月～ 平成 31 年 1 月
③	地熱発電技術および ODA 獲得に関するコンサル ティングチーム (6 名) 費用 (C)	144	平成 28 年 4 月～ 平成 31 年 3 月
④	株式会社六合事業資金 (デベロッパー (分譲マ ンション業者) 案件受注資金、大型商業施設受 注資金、収益物件 (賃貸マンション、事業用借 地他) 取得資金) (D)	550	平成 27 年 2 月～ 平成 29 年 5 月
⑤	デザイア株式会社事業資金 (東京 23 区を中心 とする不動産投資・開発資金) (F)	100	平成 27 年 2 月～ 平成 29 年 5 月
⑥	事業拡大のための M&A および有価証券・不動 産投資資金 (A)	<u>470</u>	平成 27 年 2 月～ 平成 31 年 12 月
⑦	Mabuhay Holdings Corporation 等に対する貸 付債権取得資金 (A)	<u>900</u>	平成 27 年 6 月

(※) 平成 27 年 6 月 25 日付で変更を行った後の内容です。

(注 1) 本新株予約権の行使に係る払込予定金額の総額 6,300 百万円から発行諸費用の概算額 31 百万円を控除した額であります。

(注 2) 資金用途の優先順位は、「具体的な用途」に付記されたアルファベットの順序 (A が最も高い) とな

ります。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使による調達額及び差引手取概算額は減少いたします。なお、上記の理由により、地熱発電事業出資金の一部または全部が調達できない場合も、発電所運営会社に出資を行う投資家を当社が紹介することにより、発電事業の遂行は可能であると考えております。発電事業以外の使途に関して調達額が減少した場合は、上記優先順位に従って支出を行います。

(注3) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

(2) 資金の充当状況および資金使途変更の理由

はじめに、調達資金の大部分を充当する予定であるインドネシア地熱発電事業の状況について説明いたします。

当社は、インドネシア大手総合エネルギー企業 PT Indika Mitra Energy (以下、「Indika」といいます。)との間で、発電事業に関する協力契約を締結しております。また、当社と Honour Venture Limited (以下、「HV」といいます。)との間で設立された合弁会社 Miki Energy Pte. Ltd. (以下、「ME」といいます。)は、本年2月以降、Indikaの協力も得て、本件プロジェクトにおける発電所運営会社の出資持分を保有する持株会社との間で、当該持分を取得するための交渉を行ってまいりました。しかしながら、持株会社からは、当初想定していた以上の取得価額を提示されており、事業としての採算が取れない可能性があるため、時間をかけて慎重に交渉を進めております。

インドネシアでは、経済発展に伴う電力不足を補うために、発電所の建設による電力確保が急務となっております。当社は、そうした状況に鑑み、引き続き当該持分取得の交渉を行うとともに、Indikaに対し、本件プロジェクトが実現できない場合を想定して、代替的な発電事業プロジェクトの紹介を依頼しております。

一方で、石炭事業を主力とする Indika は、世界的な石炭価格の低下により、債券格付の下落等の影響を受けており、当社への事業協力を以前ほどの社内資源を投入できない状況にあります。つきましては、当社は、別ルートとして、発電事業を手掛けるマレーシア証券取引所上場企業との提携に向けた協議も開始しております。

今後の進捗につきましては、適宜開示してまいります。

<新株式>

① 運転資金(当社人件費・経費)

平成27年7月までに、164百万円を充当しております。当初開示では優先順位(C)としておりましたが、②(優先順位(A))および③(優先順位(B))の地熱発電事業の進捗が遅れているため、優先して充当したものです。

予定額につきましては、⑤の貸付債権取得資金に4百万円を振り替え、164百万円に変更いたします。

平成27年8月以降の運転資金につきましては、自己資金および新株予約権行使等の資金確保による充当を予定しておりますので、今後は当該予定額および支出予定時期の変更はございません。

② 合弁会社1への出資金

当初開示では優先順位(A)としておりましたが、地熱発電事業の遅れに伴い、発電事業に関するコンサルティング等を行う目的である合弁会社1が設立されていないため、充当しておりません。

予定額の変更はございません。

支出予定時期につきましては、確認・検討中ではありますが、暫定的に平成27年11月～平成28年3月に変更いたします。

③ 地熱発電事業出資金(合弁会社2への出資金。事業進捗状況や経済環境等によっては貸付金とする場合もあり)

合弁会社2に該当するMEは、発電事業への投資を目的として、当社とHVとの間で設立されました。発電事業運営会社の出資持分の取得に備え、平成27年3月までに当社から133百万円をMEへの貸付金

として充当しております。しかしながら、地熱発電事業への投資に関する交渉が遅れているため、全額がMEにおいて預金として保管されております。

予定額につきましては、⑤の貸付債権取得資金に323百万円を振り替えたため、133百万円に変更いたします。⑤への振替部分に関しましては、当該債権の回収により回復する予定であります。回収の見込みに関しましては、⑤に記載の通り、回収可能性は高いと判断しております。また、仮に回収できなかった場合も、＜新株予約権＞⑥にて投資している資産を売却することにより、代替資金を捻出することを予定しております。

支出予定時期につきましては、確認・検討中ではありますが、暫定的に平成27年11月～平成28年3月に変更いたします。

④ 地熱発電技術およびODA獲得に関するコンサルティングチーム(3名)費用

合弁会社1の運営に伴う費用を想定したものでありますが、当該合弁会社が設立されていないため、充当しておりません。

予定額につきましては、⑤の貸付債権取得資金に27百万円を振り替えたため、1百万円に変更いたします。⑤への振替部分に関しましては、当該債権の回収により回復する予定であります。回収の見込みに関しましては、⑤に記載の通り、回収可能性は高いと判断しております。また、仮に回収できなかった場合も、＜新株予約権＞⑥にて投資している資産を売却することにより、代替資金を捻出することを予定しております。

支出予定時期につきましては、確認・検討中ではありますが、暫定的に平成27年11月～平成28年3月に変更いたします。

⑤ Mabuhay Holdings Corporation等に対する貸付債権取得資金

当該債権の取得によって、当社の資産構成の安定性と収益力の獲得を実現できると判断し、資金用途を変更し、平成27年6月に354百万円を充当しております。当該債権につきましては、平成27年9月に241百万円をすでに回収しており、今後の回収の見込みに関しましても、平成29年6月(取得から2年程度)までを見込んでおりますが、Mabuhay Holdings Corporation(以下、「MHC」といいます。)向け債権につきましては、同社が保有するフィリピン証券取引所上場企業IRC Properties Inc.の株式を担保としており、また、Mindanao Appreciation Corporation向け債権につきましては、同社の約30%を保有する大株主であるMHCとの間で保証契約を締結していることから、回収可能性は高いと判断しております。

本件資金用途につきましては、本開示資料1.に記載した理由により、充当状況に対応して新設したものであります。

＜新株予約権＞

平成27年6月までに60,700個が行使済みであり、1,214百万円を調達しております(発行時の払込金は無償です)。残り254,300個については、割当先に対し、事業の進捗状況に応じて行使を行って頂けるよう要請してまいります。

① 運転資金(当社人件費・経費)

平成27年9月までに3百万円を充当しております。当初開示では優先順位(B)としておりましたが、

②(優先順位(A))の地熱発電事業の進捗が遅れているため、本件を先に充当しております。

予定額および支出予定時期の変更はございません。

② 地熱発電事業出資金(合弁会社2への出資金。事業進捗状況や経済環境等によっては貸付金とする場合もあり)

合弁会社2に該当するMEの状況につきましては、＜新株式＞③に記載の通りであります。

予定額につきましては、平成27年6月25日付で⑦の貸付債権取得資金に900百万円を振り替え、3,623百万円に変更しておりましたが、本開示資料1.に記載した通り、当該債権取得資金への振り替えによる充当額は、900百万円を285百万円下回る615百万円となった一方で、同日までの⑥のM&Aおよび有価証券・不動産投資資金への充当額は、同日付で変更された予定額である470百万円を123百万円超過する593百万円となりました。つきましては、これらの充当状況に対応して、285百万円から123百万

円を差し引いた 162 百万円を本件②の予定額に対し回復させ、3,785 百万円に再度変更いたします。振替部分に関しましては、当該債権の回収により回復する予定であります。回収の見込みおよび代替資金の捻出に関しましては、＜新株式＞③に記載の通りであります。

支出予定時期につきましては、確認・検討中のため、現時点での変更はございません。

③ 地熱発電技術および ODA 獲得に関するコンサルティングチーム（6 名）費用

＜新株式＞②に記載の合弁会社 1 の運営に伴う費用を想定したものであります。

予定額の変更はございません。

支出予定時期につきましては、確認・検討中のため、現時点での変更はございません。

④ 株式会社六合事業資金（デベロッパー（分譲マンション業者）案件受注資金、大型商業施設受注資金、収益物件（賃貸マンション、事業用借地他）取得資金）

当初は支出予定時期を平成 27 年 2 月からとしておりましたが、現時点では株式会社六合（以下、「六合」といいます。）の自己資金で賄っているため、充当しておりません。なお、六合は、現在十数億円規模の商業施設案件を検討中であり、受注した場合、当社からの充当は数億円程度となる見込みであります。

予定額および支出予定時期（期限）の変更はございません。

⑤ デザイア株式会社事業資金（東京 23 区を中心とする不動産投資・開発資金）

当初は支出予定時期を平成 27 年 2 月からとしておりましたが、デザイア株式会社（以下、「デザイア」といいます。）は、1 億円規模の国内不動産投資案件を模索しておりますが、不動産市況高騰の折、予定額以内での取得が困難であるため、充当しておりません。また、デザイアは、海外富裕層を対象に、数億円規模の国内不動産の販売の仲介を行うことを予定しており、それに伴うマーケティング費用（数百万円程度）が発生した場合、当社から充当する見込みであります。

予定額および支出予定時期（期限）の変更はございません。

⑥ 事業拡大のための M&A および有価証券・不動産投資資金

アジア証券市場における投資機会を優先するため、平成 27 年 6 月までに、当初予定 470 百万円を超過する 593 百万円を充当しております。

なお、本件予定額は、平成 27 年 6 月 25 日付で 470 百万円に変更しておりましたが、本開示資料 1. に記載した理由により、593 百万円に再度変更するものであります。

⑦ Mabuhay Holdings Corporation 等に対する貸付債権取得資金

当該債権の取得によって、当社の資産構成の安定性と収益力の獲得を実現できると判断し、資金用途を変更し、平成 27 年 6 月に 615 百万円を充当しております。当該債権につきましては、平成 27 年 9 月に 241 百万円をすでに回収しており、今後の回収の見込みに関しましても、＜新株式＞⑤に記載の通り、回収可能性は高いと判断しております。

予定額につきましては、平成 27 年 6 月 25 日付で 900 百万円に変更しておりましたが、本開示資料 1. に記載した理由により、充当状況に対応して 615 百万円に再度変更いたします。

(3) 変更後の資金使途

以上の結果、変更後の資金使途は下記のようになります。変更箇所は下線を付しております。

<新株式>

具体的な使途	金額（百万円） （下段は充当済み金額）	支出予定時期
① 運転資金（当社人件費・経費）(C)	<u>164</u> (164)	平成 27 年 2 月～ 平成 27 年 7 月
② 合弁会社 1 への出資金 (A)	15 (0)	<u>平成 27 年 11 月～</u> <u>平成 28 年 3 月</u>
③ 地熱発電事業出資金（合弁会社 2 への出資金。事業進捗状況や経済環境等によっては貸付金とする場合もあり）(B)	<u>133</u> (133)	<u>平成 27 年 11 月～</u> <u>平成 28 年 3 月</u>
④ 地熱発電技術および ODA 獲得に関するコンサルティングチーム（3 名）費用 (D)	<u>1</u> (0)	<u>平成 27 年 11 月～</u> <u>平成 28 年 3 月</u>
⑤ <u>Mabuhay Holdings Corporation 等に対する貸付債権取得資金 (A)</u>	<u>354</u> (354) (※)	<u>平成 27 年 6 月</u>

(※) 平成 27 年 6 月に新株式による調達資金 354 百万円および新株予約権による調達資金 615 百万円の合計 969 百万円を充当した後、同 9 月に 241 百万円を回収しております。

(注 1) 払込金額の総額 676 百万円から発行諸費用の概算額 9 百万円を控除した額であります。

(注 2) 資金使途の優先順位は、「具体的な使途」に付記されたアルファベットの順序（A が最も高い）となります。調達額が減少した場合は、上記優先順位に従って支出を行います。

(注 3) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

<新株予約権>

具体的な使途	金額（百万円） （下段は充当済み金額）	支出予定時期
① 運転資金（当社人件費・経費）(B)	482 (3)	平成 27 年 7 月～ 平成 29 年 3 月
② 地熱発電事業出資金（合弁会社 2 への出資金。事業進捗状況や経済環境等によっては貸付金とする場合もあり）(A)	<u>3,785</u> (0)	平成 28 年 1 月～ 平成 31 年 1 月
③ 地熱発電技術および ODA 獲得に関するコンサルティングチーム（6 名）費用 (C)	144 (0)	平成 28 年 4 月～ 平成 31 年 3 月
④ 株式会社六合事業資金（デベロッパー（分譲マンション業者）案件受注資金、大型商業施設受注資金、収益物件（賃貸マンション、事業用借地他）取得資金）(D)	550 (0)	平成 27 年 2 月～ 平成 29 年 5 月
⑤ デザイア株式会社事業資金（東京 23 区を中心とする不動産投資・開発資金）(F)	100 (0)	平成 27 年 2 月～ 平成 29 年 5 月
⑥ 事業拡大のための M&A および有価証券・不動産投資資金 (A)	<u>593</u> (593)	平成 27 年 2 月～ 平成 31 年 12 月
⑦ <u>Mabuhay Holdings Corporation 等に対する貸付債権取得資金 (A)</u>	<u>615</u> (615) (※)	平成 27 年 6 月

(※) 平成 27 年 6 月に新株式による調達資金 354 百万円および新株予約権による調達資金 615 百万円の合計 969 百万円を充当した後、同 9 月に 241 百万円を回収しております。

- (注1) 本新株予約権の行使に係る払込予定金額の総額 6,300 百万円から発行諸費用の概算額 31 百万円を控除した額であります。
- (注2) 資金使途の優先順位は、「具体的な使途」に付記されたアルファベットの順序 (A が最も高い) となります。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使による調達額及び差引手取概算額は減少いたします。なお、上記の理由により、地熱発電事業出資金の一部または全部が調達できない場合も、発電所運営会社に出資を行う投資家を当社が紹介することにより、発電事業の遂行は可能であると考えております。発電事業以外の使途に関して調達額が減少した場合は、上記優先順位に従って支出を行います。
- (注3) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

以 上